

北海道議会議員
安住太伸
活動報告



16
17
18
合併号

produced by Azumi Takanobu office

始動! 確かな未来への新たな一步



去年は、鈴木知事誕生とともに、自らも再選を果たし、自民会派入り。夏の参院選では、高橋・岩本両参議誕生に向け奔走。そして、10月4日の自民党復党と、平成から令和へと移り変わる時代の転換期に、私自身の身辺も慌ただしい、まさに激動の一年でした。

各級選挙をはじめ、この間、お世話になったすべての皆様に、改めて、心から、感謝御礼申し上げます。本当にありがとうございました!

お蔭様で新しい会派にも慣れ、先輩、同僚議員の皆さんに、とてもよくしていただきながら、様々な場面で、活躍の機会を与えてもらっています。

また、地元、旭川支部の皆さんとの交流も進んでおり、例えば、秋には、各方面の業界を代表する方々とのまちづくり懇談会にともに参画。議論が活発に交わされ、また、深まるよう、道議としての立場で適宜、発言しつつ、東支部長不在の折には代わってご挨拶申し上げるなど、与えられた役割をしっかりと果たしながら、連携強化に努めてまいりました。

さて、そのような、土台づくりとも言える、二期目、最初の一年を経て、この春からは、掲げる「アズミライ」実現に向け、取組みの的を絞り、より鮮明に方向づけることで、確かな未来への新たな一步を、さらに着実に刻む年にしたいと考えています。

- 1. 環境との調和が成長の源泉となる
「新たな経済社会」実現に向けた取組み**
- 2. 閉塞感の高まる社会に活力と希望を取り戻す
「人を育む仕掛け」づくり**
- 3. 目に見えて実感できる
「おもてなし観光の具現化」を通じ旭川経済を成長軌道へ**

今号では、「アズミライ」の主軸となっている3つの方向性に、より具体的な形を与るために取組む重点項目と、令和元年の第1回臨時、第2、第3、第4回、各常会の概要を、お伝えしてまいります。

重点項目

1 環境政策に係る取組み

SDGs(エス・ディー・ジーズ。持続可能な開発目標「Sustainable Development Goals」の略称)という言葉を頻繁に、目や耳にするようになりました。私は、このSDGsこそが、21世紀を貫く中心的テーマだと考えています。

なぜならば、皆が、そのことを意識し行動しなければ、そもそも、気候変動が一層深刻になり、巨大でとてつもなく強力な台風や40℃を超すような熱波などに、この北海道ですら襲われ続け…21世紀が、「文明終焉の世紀」となってしまいかねないからです。

しかしながら、社会を変えるには、理念だけでは必ずしも十分とは言えません。おひとりおひとりの具体的な行動を引き出す仕組みもまた、同時に必ず、必要となる。

そこで、私は、環境問題への取組みが、現実的、経済的利益に繋がる「得する仕組み」の具現化に向け、始動いたします。

そのひとつが、森づくり。チューリッヒ工科大トマス・クロウサー教授達の研究によると、「気候変動に対処するもっとも強力で安価な方法は世界中の空き地への植林。人間が排出するより多くの炭素を毎年吸収できる」とのこと。

本道は、全国のほぼ2割を占める森林面積を誇る森林王国で、旭川には、新たな植林の大前提となる木材利用のカギを握る、家具や木工、建築、デザイン産業とその研究機関が集積しています。

都市と森を繋ぎ、森が持つ力を都市に引き込み…そこに相互の循環を生み出すことで環境と経済を結び合わせ、自然と開発を調和的に統合して持続的な成長を実現するモデル都市、環境・未来創造デザイン都市「森の街 旭川」づくりに着手いたします。

3 経済政策に係る取組み

新型コロナウイルス突然の襲来は、いわば、グローバル化がもたらす影の部分を、改めて、我々の目の前に明らかにしてくれました。先ずは、あらゆる手を尽くし、この社会を脅かす眼前的試練に立ち向かわなければならぬと、強く、気を引き締めています。

しかしながら…それでも、我々は、コロナ終息後も止まらないであろう、グローバル化し続ける社会の中で生き抜く道を、足を止めることなく、探し続けなければならない。

というのも、日本の社会が成熟期を迎える中、少なくとも、人口減少社会における成長を持続的に実現できるだけの、社会、経済構造の転換やイノベーション(※1)が達成されるまでは、外需、つまり、観光や輸出に経済成長を、依拠せざるを得ない状況は続くからです。

そういう意味でも、「コロナさえ収まれば、やっぱり北海道、旭川に、ぜひとも訪れたい」と思わせるだけの都市の魅力、「感動の時」を提供する体験型観光コンテンツづくりこそが、このマチ最大の、経済政策における中心的テーマだと思います。

幸いにも来年、世界の富裕層や、欧米の旅行者が最も注目する、アドベンチャートラベルの世界会議(※2)が、ここ、北海道で開催されることが決まりました。旭川を中心とした上川中部圏が、世界にその名を響かせる、大きなチャンスが巡ってきたと言っても過言ではありません。

この機を捉え、私は、このマチに、「感動の時」を提供する観光の核心となる「おもてなし」の心を、しっかりと根づかせるための取組みを開始いたします。

先ずは、旅行者、来訪者の多くが最初に目にするであろうマチの中心部を花で彩り、そのことが、自分たち自身の暮らしや心も豊かにしてくれるとの実感を、多くの市民に体感していただく事業に取り組んでまいります。

一年の、半分近くが雪で閉ざされ、眠りに落ち…白一色の世界となるマチだからこそ、春の目覚めとともに、色とりどりの花で街を埋め尽くし、生命の営みの素晴らしさを皆がともに味わい、賛美する…そんな旭川に変えていきたい。そう、強く願っています。

「アズミライ」実現に向け、この春から取組むこと

2 教育政策に係る取組み

人口の緩やかな増加、中でも若い世代の増加が、マチや国家の存続、とりわけ持続可能な成長に不可欠であるという点、私の都市経営戦略の中心的テーマとなっています。

「だけど、今の日本で、それも地方で、そんなことができるのか?」
答えは「イエス」です。

足下の低成長時代とも重なるこの4半世紀間、緩やかながらも人口がほぼ一貫して伸び続け、かつ近年、特に若い方の移住が増え続けている町が現に、この国の地方に存在します。

北海道、東川町です。

世界遺産登録を目指す大雪山連邦へのいわば入口のマチであり、上水が100%、旭岳伏流水のマチ、東川が、「写真甲子園」を通じて30年近く、全国の高校生を招いた文化交流活動を続けてきたことをご存知の方は少なくないと思います。

ですが、その東川町が、語学習得と国際理解促進のために、日本で初の、国語算数などと同じ「教科」として認められた「Globe(グローブ)」という新教科に基づく、幼小中高の一貫教育を展開する、我が国の最先端教育モデル都市だということについてはいかがでしょう。良好な生活「環境」と世界を視野に入れた質の高い「教育」は、若い子育て世代を強く惹きつける、最高の武器になるのです。

翻って今、この国が直面している、少子高齢化に伴う人口減少がもたらすあらゆる課題、人手不足、成長力の減衰、社会保障費とその一人当たり負担額の急上昇…等々は、これまでの延長線上で解決策を考えようとする限り、打破することは極めて困難なものばかりです。

すなわち、従来とは発想を180度転換し、不可能を可能とするような知恵や技術や仕組みを生み出す力を手にしなければ、残念ながら、この国の未来を切り拓くことはできません。

その意味を、ご理解、体感いただく手始めとして、先ずは、映画の上映会とゲームの体験会を、開催してまいります。

※1 組織の改変や新制度・発想の導入なども含めた技術的革新のこと

※2 アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミット(ATWS、体験型観光の世界会議)

令和元年 第1回臨時会ならびに第2回定例会

正副議長はじめ、新たな議会の枠組み決まる

令和元年5月16日(木)、改選後、初の議会となる第1回臨時会が開会されました。

主な議題は、新たな議会の枠組みを決ること。5月20日(月)、議席が指定され、安住は17番の席に。また、投票の結果、第32代議長に村田憲俊議員(自民)、第34代副議長に高橋亨議員(民主)がそれぞれ選出され、翌21日(火)には、常任委員、特別委員等が議長の指名により選任。安住は、総務常任委員会、少子・高齢社会対策特別委員会への所属が決まりました。

さらに、翌22日(水)会期最終日、副知事等の人事案件2件の他、政策審議会から発議された決議案「日露両国における友好交流の一層の推進と相互の信頼関係に基づく外交交渉の推進に関する決議」が採択されるなど、都合14件の議案すべてが可決ないし議決され、閉会となりました。

鈴木新知事初の政策予算が決定

改選後初の、本格的な政策論議が交わされる定例議会となる、第2回定例会が開会されたのは6月20日(木)です。

高橋前知事が任期最後に編成した年当初の予算では、改選を見越し、人件費や義務的経費など、経常的な経費中心の、いわゆる、「骨格予算」としての計上に止まっていたものを、鈴木新知事から、道政執行方針が示されるとともに、自身の政策を反映した「初の予算案」が上程。総額2,522億円余の令和元年度補正予算案を中心に、旭川にも関係の深い、国内外からの観光客の受入体制強化策、農業担い手確保のための就農機会創出策、建設業若年労働者確保推進策等、関連議案40件が提案され、論戦が行われました。

ちなみに、安住所属の少子・高齢社会対策特別委員会では、深刻な人手不足解消に向けた介護施設などにおける外国人材受入支援のための研修事業や、10月からの幼児教育・保育無償化関連給付事業などが審議されました。

また、休会明けの25日(火)から、2日間の代表質問。28日(金)から7月3日(水)まで一般質問。一般質問終結後、同日直ちに予算特別委員会が設置され、10日(水)まで審議が行われました。

最終日、7月12日(金)、一般会計補正予算案に対し、民主会派から、組替を求める動議が提出され、同会派は日本共産党会派とともに反対に回りましたが、その他の議案も含め、全議案が、賛成多数または全会一致で可決ないし議決され、閉会となりました。



採択された意見書は8件

政策審議会と各所管常任委員会から発議された8件の意見書案が採択となりました。

- ・地方財政の充実・強化を求める意見書
- ・令和元年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
- ・新たな過疎対策法の制定に関する意見書
- ・国民健康保険の子どもに係る均等割保険料(税)軽減措置の導入を求める意見書
- ・林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
- ・道路の整備に関する意見書
- ・義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書
- ・私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

会派所属議員による質疑・質問

会派の代表質問には、会長に就任した佐々木俊雄議員(函館市)が登壇。知事の政治姿勢について、道政執行にあたっての基本的考え方や、人口減少問題への対処、我が国唯一の財政再生団体のトップとしての経験を踏まえた財政運営のあり方等、また、道政上の諸課題について、公約となっていた「ほっかいどう応援団会議」などを通じた今後の取り組み、法定外目的税(いわゆる、観光振興税)導入の今後、IR導入の基本的な方向性の判断、JR北海道の路線見直しに係る国の責務、北方領土問題、建設産業の状況認識と今後、アイヌ政策の推進、地域医療の充実、札幌市内の児童虐待事件を踏まえた道と道警の今後の対応、農業・農村の現状認識と持続的な発展、噴火湾養殖ホタテガイの生産安定化問題等々につき知事に質すとともに、子どもたちの学力、体力向上等について教育長に、通学途上の児童、園児等の安全確保および高齢ドライバーの事故防止について警察本部長に、それぞれ質問しました。

また、一般質問については、佐々木大介議員(石狩地域)、植村真美議員(空知地域)、村田光成議員(帶広市)、滝口直人議員(北斗市)、渡邊靖司議員(札幌市東区)、大越農子議員(札幌市豊平区)、浅野貴博議員(留萌地域)、安住、千葉英也議員(室蘭市)、佐藤禎洋議員(小樽市)、吉川隆雅議員(札幌市北区)、梅尾要一議員(千歳市)(以上、質問順)の12名が、そして、委員長に就任した吉田正人議員(稚内市)を含む、合計14名が所属することとなった予算特別委員会では、都合12名が質疑に立ち、それぞれ当面する道政、地域の諸課題について道の取組みを質しました。





一般質問

安住の出番

第2回定例会では、改選後初の一般質問(本会議)で登壇。
道政最大の課題、人口減少の危機突破に係り、知事ならびに教育長に対し、質問しました。

質問の概要

1. 若者を中心とした社会減の抑制と転換に向けた観光関連施策について

一 所得水準アップに向けたテコとしての観光振興について

旭大、江口教授の研究結果に総務省の統計を重ね合わせ分析すると、平均所得の低い自治体から高い自治体に人口流出している傾向が浮上。地域内の消費だけでは売上は伸びず、結果、所得も伸び悩む。だからこそ観光を主軸とした外貨の獲得を柱に据え、外から稼ぎ、かつ、その稼ぎを外に逃がさない道政が今、最も急がれる。知事はどう考えるか。

二 フードダイバーシティ対応について

観光振興による外貨獲得にあたり、今後、求められる重要な取組みのひとつに、「フードダイバーシティ(食の多様性)」対応がある。

今後のインバウンド(外国人客)対策、その要となるフードダイバーシティ対応について知事はどう考えるか。

三 インバウンド受入の目標管理について

同様に、観光振興に際し、今、最も必要かつ急がれるのは、インバウンドの客単価、滞在当たり消費額の引上げを、いかに図るかとの視点。道としての対策を伺う。

四 チーズツーリズムについて

客単価の引上げに最も有効なのは、質の高い、体験・滞在型コンテンツ(旅行の中身)を数多く揃えること。近年、ワインツーリズムが脚光を浴びているが、ワインに欠かせないチーズ、北海道こそ日本最大の産地。

私は、そうした個性あふれるチーズと、工房と、職人の街を訪ねるチーズツーリズムを、稼ぐ道政のひとつに育て上げたい、道としての考えを伺う。

五 道産チーズのブランド化と国際チーズコンテスト開催について

道産チーズと工房は、自由化の流れの中で、今、国際的な競争の波に晒されている。いっそ、意欲ある地域で、世界各地から著名なチーズ職人を集める国際チーズコンテストを開催してはどうか。知事の考えを伺う。

六 MaaS導入に向けた課題の解決について

次の課題は、そうした魅力ある地域に、どうお客様を運ぶのかという2次交通の整備充実。

本年度、MaaS(サービスとしての移動、Mobility as a serviceの略語。スマートなどの機器やICT技術を活用した、異なる交通機関同士や観光施設間を結びつける最適ルートなどを検索可能な仕組み)の実証実験が十勝で始まるが、そもそも、地方のバス事業者等には、新たなコストを負担することも困難な程、経営難に喘いでいるところが少なくない。知事は、どう対処していく考え方。

2. 高齢者を中心とした移住、定住、活躍の促進について

一 老後の暮らしを支える収入について

超高齢社会を逆に地域創生のチャンスに変える取組みとして、日本版CCRC(Continuing Care Retirement Communityの略。米国発の概念で、中高年齢者が、移住先の住民と交流しながら積極的な生活を楽しむことで健康を維持し、必要に応じ医療や介護を受けることができるまちづくりを指す)が、国を挙げての重点戦略になっている。もし、北海道に、老後の積極的な生活の支えとなる収入を一定程度得られる見込みがあれば、移住、定住への重要な動機となるのでは。知事の考えを伺う。

二 医療費の適正化と健康寿命の延伸について

道では、健康マイレージ制度を導入するなど取組みを進め、一定の成果を上げつつあるが、今、取上げている移住定住を強く動機づけるまでには至っていない。

一方、この4年で、国レベルでは種々のデータベースが整備され、また、そうした地域の取組みを強化する支援制度も始まるなど、環境は大きく変わった。今後どう取組むのか、知事の考えを伺う。

三 統合医療の推進について

医療費の適正化に係り、世界保健機関(WHO)は「各國が保険制度に組込み、品質基準等につき指導監督することで、統合医療の安全性担保と質的向上の両立を図るべき」との趣旨の提言をしている。

知事は、夕張市長時代、漢方のツムラとの連携を推進してきているが、考えを伺う。

四 健康長寿に資する図書館ネットワークの拡充について

道では図書館相互のネットワークを介し、近場の図書館で無償で本が借りられる仕組みづくりを進めてきたが、すべての市町村にまで行き届いていない。どこに住んでいても身近で簡単に本が借りられる環境整備が「知的刺激に溢れ、健康でいられる北海道」とのブランドづくりに資するのでは。教育長の考えを伺う。

五 お年寄りと北海道の元気を創造するコミュニティ活動支援の拡充について

(上記「四」の質問で引用した)前述のNHK番組では、コミュニティ活動への参画が、健康長寿の秘訣との提言。

一方、高齢化に伴う人口や担い手の減少によりコミュニティ活動は、拠点となる会館等の施設存廃問題とともに、今、存続の危機にある。コミュニティ活動の拠点維持や、支える人材、それらの基盤となる財源確保に対する、知事の考えを伺う。

令和元年 第3回定例会

IR(統合型リゾート)誘致に係る質問相次ぐ

第3回定例会は、8月に、九州北部を襲った集中豪雨に続き、9月9日に上陸、千葉県を中心とした関東の広い範囲に甚大な被害をもたらした台風15号の影響が続く中、翌10日(火)に開会となりました。

同日、新千歳空港の日中発着枠拡大に伴う運営業務円滑化を目的とした新千歳空港機能強化緊急対策事業費1,000万円や、農業の産地競争力強化のための施設整備等支援策、産地パワーアップ事業費21億1,300万円などを含む、総額103億5,000万円余の令和元年度補正予算案、および、関連する議案等42件が上程されました。

休会明けの13日(金)、17日(火)両日に行われた代表質問では、IR誘致の判断時期や、法定外目的税の導入に係る質問などが相次ぎました。

また、19日(木)から25日(水)までは一般質問。一般質問終結の後、予算および決算特別委員会が設置され、議案ごとに、常任委員会を含む各所管委員会付託となり、27日(金)から2つの分科会において、予算特別委員会の審査に入りました。

ちなみに、この度、安住は、第2分科会に所属するとともに、同分科副委員長に選任されました。

最終日、10月4日(金)、本会議。日本共産党会派から、議案第12号、建築基準法の改正につき、「安全基準が事業者、管理者任せになり、利用者の安全が脅かされる。安易な規制緩和には反対」との趣旨の反対がありました。起立多数により原案可決。

残余の議案の内、意見案第1号「国会における憲法論議についての意見書」については、民主会派ならびに日本共産党会派から質疑があり、起立採決となるも、両会派を除く賛成多数で原案可決。他の議案についても可決ないし議決され、閉会となりました。

採択された意見書等は7件

政策審議会ならびに各所管委員会等から発議された1件の決議案と6件の意見書案が採択となりました。

- ・日米貿易協定に関する決議
- ・国会における憲法論議についての意見書



- ・診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書
- ・北方領土問題の解決促進等に関する意見書
- ・タクシー運賃の自動認可運賃および法定幅運賃の早期改定認可を求める意見書
- ・地域医療構想に関する意見書
- ・「北海道における持続的な鉄道網の確立」への対応を求める意見書

会派所属議員による質疑・質問

会派の代表質問には、幹事長に就任した吉川隆雅議員(札幌市北区)が登壇。道政上の諸課題につき、SDGsをめぐる状況変化を踏まえた実効性の高い次期北海道創生総合戦略策定や、2020年4月、白老町にオープンする民族共生象徴空間における年間来場者100万人の目標達成に向けた取組みの加速、法定外目的税の導入に向けた市町村との具体的な調整、IRに関する道民意向の把握と今後の検討への生かし方、道内7空港一括民間委託による効果を最大限発揮するための今後の取組み、中小企業への支援、今後の道営住宅の整備、子どもの貧困に係る現状認識と今後の解消に向けた取組み、医師不足解消に向けた地域枠制度の維持、スマート農業の導入、等々につき、知事に質すとともに、高校教育の機会均等の実現に向けた遠隔授業の推進、高等学校の一層の魅力向上、質の高い教員の確保などについて教育長に、高齢者の運転免許証返納の促進に係る環境整備、タンデム自転車の公道走行解禁について警察本部長に質問しました。

また、一般質問については、丸岩浩二議員(札幌市南区)、星克明議員(江別市)、道見泰憲議員(札幌市北区)、宮下准一議員(札幌市清田区)、檜垣尚子議員(札幌市中央区)、桐木茂雄議員(釧路地域)、滝口直人議員(北斗市)、久保秋雄太議員(オホーツク西地域)、太田憲之議員(千歳市)、加藤貴弘議員(札幌市西区)、村木中議員(岩見沢市)、梅尾要一議員(千歳市)の12名が、予算特別委員会には、委員長に選出された千葉英守議員(札幌市中央区)を含む14名が所属し、内9名(安住を含む)が質疑に立ち、それぞれ当面する道政、地域の諸課題について道の取組みを質しました。





安住の出番 予算特別委員会(第2分科会)

第3回定例会では、予算特別委員会に所属。先の台風被害を踏まえた道路の無電柱化対策等につき、質疑をしました。

質問の概要

農政部

産業用ヘンプについて

道農政部が平成25年8月に設置した検討会から、同31年3月、「北海道における産業用ヘンプの作物としての可能性検証報告書」が提出された。それによると、産業用ヘンプの作物としての可能性を認めた上で、様々な課題、とりわけ毒性に対する道民感情や懸念が強いことなどが示され、こうした懸念の払しょくに係っては、無毒化された種子の利活用を国に働きかけるべきこと等の提案がなされている。

一方、この間の、道および協力自治体での試験結果からは、現在、栽培され流通している産業用ヘンプの成分に関し、問題となる薬理成分、THC(※1)の含有率が、検出限界以下、もしくは、問題がないとされている事実上の世界標準0.3%よりさらに低いEUの基準値0.2%との比較でも10分の1以下しかなく、著しく低いこと。また、道総研の調査結果として、野生大麻との交雑の影響が認められなかつたことなどが明らかにされており、単に課題をあげつらうだけではなく、これまでの研究結果や有用性に関する正しい情報を提供し、理解を求める努力が必要。

さらに、THC検査体制については、公益性と対応力、双方の観点から、北海道薬剤師会公衆衛生検査センターがふさわしい旨、その提案に盛り込まれており、かつ、同センターからは、「薬物乱用防止教育継続の観点からも、分析はサポートしていく」との意思表示がなされている以上、協力を仰ぎ、対応を進めるべき。

広く、道民に対し、課題を克服した上で、産業用ヘンプの可能性を具体的に花開かせる、しっかりとした道の対応を求めるべし。

※1 ティーエイチシー、Tetrahydrocannabinol(テトラ・ヒドロ・カンナビノール)の略。多幸感を覚えるなどの作用がある向精神薬。

建設部

無電柱化について

台風15号の影響により千葉県で発生した大規模な広域停電に係り、最大停電戸数93万戸の内、9割近くを占める約80万戸は、電柱倒壊や電線損傷によるものとのこと。本道でも同様の事態が懸念される一方、対策としての無電柱化

は、遅々として進まない。

そこで、最低限の無電柱化完了にも120年以上かかる現状を打破するため、計画そのものをオープン化してアイディアを公募、開発資金をクラウドファンディングで集めるなど、試みてはどうか。米国ではロサンゼルスとサンフランシスコ間の約600キロをわずか30分で結ぶ「ハイパーループ計画」という取組みが進められ、既に、実物大装置を使った要素技術の実験成功も伝えられているが、こうした画期的なアイディアを現実のものに変えていく支えになっているのが、まさに、申し上げたような「オープン化」という手法。

道内には旭川高専のように、全国のロボットコンテストで3年連続グランプリを獲得するような、極めて高い水準の、ロボット開発技術やアイディアを持った学生や学校も存在。ぜひ、これまでの延長線上にない取組への挑戦を、積極果敢に進めていただきたい。

道営住宅の整備および活用について

夕張市長時代、知事は、人が急速に減っていく中での地域再生手法の柱として、住替えを促進し、コンパクトなまちづくりを進めることで少しでも行政コストを縮減すべく、公営住宅の建替整備事業を積極的に活用してきた。現に止まらない高齢化や足下の人口減少に伴う市街地の空洞化など、全道的に課題はより深刻化しており、道営住宅をはじめとする公営の住宅整備活用を通じたまちづくりは、一層、その意義が高まっている。

知事は地域産業の振興といった新たな視点での対応が大変重要である旨、認識を示されているが、この点、目下、道として推進を図っている地場産木材やCLT(※1)の利活用促進など、公共だからこそできること、やるべきことが色々ある。

一方、公共といえども、その整備活用において費用対効果を高める工夫が強く求められており、その一方策として、民間事業者との連携をより深めるべき。現場の声をしっかりと検証し、事業者側が一定の見通しの下に、仕事の質の維持向上に欠かせない準備ができるような対策と合わせ、地域産業の振興に資する取組みを期待したい。

※1 シーエルティー、Cross-Laminated-Timber(クロス・ラミネイティッド・ティンバー)の略。板の層を各層で互いに直交するよう積層接着した厚型パネル。



令和元年 第4回定例会



平成30年度各会計決算を認定

11月26日(火)、第4回定例会が開会となり、前月12日に日本に上陸、関東、甲信越、東北地方などに甚大な被害をもたらした、台風19号災害を踏まえた今後の防災対策、札幌開催が正式に決まった2020年東京オリンピックに係るマラソン・競歩競技についてなど、今定例会においても様々な案件が議論されました。

開会初日、冒頭の諸般の報告、会期決定の後、台風災害などにより被災した施設の早期復旧や再度の災害防止を図るために土木施設、耕地などの災害復旧事業費8億2,600万円等、総額64億7,700万円余の令和元年度補正予算案、および、これに関連する議案等25件が提案されました。

次に、前定例会より継続審査となっていた平成30年度各会計歳入歳出決算および各事業会計決算につき、決算特別委員長から報告の後、討論。日本共産党会派からの反対を除く賛成多数で認定議決となりました。

代表格質問を含む一般質問は、29日(金)、12月2日(月)、3日(火)の3日間。一般質問が終結した3日夕刻、予算特別委員会が設置され本会議は休会。10日(火)、知事への総括質疑等終了後、討論、採決の結果、予算特別委員会としては原案可決と決定。

翌11日(水)には、各常任、特別委員会において、それぞれ付託議案の審議等が行われ、会期最終日となる12日(木)を迎きました。

12日、本会議を再開。各付託議案に対する、それぞれの委員長からの報告の後、討論を行い、日本共産党会派から、「議案第6号、卸売市場法の改正に伴い道条例を廃止することは、力関係で価格が決まり生産者や消費者には不利益になること。議案第7号、建築士法等の改正に伴い二級建築士免許手数料等の額を上げることは申請者の負担増になること、等々」といった趣旨に基づく一部議案に対する反対を除く賛成多数で、全ての議案が原案通り可決。その後、追加で提案された北海道収用委員会委員の選任につき全会一致で同意議決され、閉会となりました。

	前回までの 計上額	4定補正額		合 計
		災害対策関連分	一般分	
一般会計	2,870,964,261	1,507,345	4,662,036	2,877,133,642
特別会計	1,145,925,100	0	308,254	1,146,233,354
合計	4,016,889,361	1,507,345	4,970,290	4,023,366,996

採択された意見書は5件

政策審議会、農政委員会からそれぞれ発議された5件の意見書案が採択となっています。

- ・私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書
- ・将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書
- ・大学入学共通テストに関する意見書
- ・授業料減免制度の現行水準を維持することを求める意見書
- ・日米貿易協定に関する意見書

会派所属議員による質疑・質問

今回、会派を代表しての「代表格一般質問」には内田尊之議員(檜山地域)が立ち、台風19号災害を教訓とした防災インフラの整備、本道からの転出超過数に関する数値目標設置、日米貿易協定等を踏まえた本道農業の持続的な発展、IR誘致に係る判断、JR北海道の経営再生に係る国への提言素案、東京オリンピックのマラソン・競歩の開催に向けた取組み、受動喫煙防止に係る条例の実効性の確保およびオリンピックへの対応等につき知事の考えを質しつつ、教育環境の充実に向けたICT環境の整備につき教育長に、飲酒運転事案に係る認識と対応につき警察本部長に、それぞれ質問しました。

また、他の一般質問については、佐々木大介議員(石狩地域)、村田光成議員(帯広市)、星克明議員(江別市)、加藤貴弘議員(札幌市西区)、浅野貴博議員(留萌地域)、安住、大越農子議員(札幌市豊平区)の7名が(質問順)、予算特別委員会には、委員長に選出された中司哲雄議員(根室地域)を含む14名が所属し、内10名が質疑に立ち、それぞれ当面する道政と地域の諸課題について、道の取組みを質しました。



安住の出番

一般質問

第4回定例会では、2定でも取り上げた道政最大の課題、人口減少の危機突破に係り、社会減の抑制と増加への転換に向けた質の高い教育機会提供に係る方策について一般質問で登壇。知事ならびに教育長に対し質問しました。

質問の概要

1. 観光人材の育成について

前定例会で、少しでも高い所得を獲得できる見込み、その土台となる力を得られる教育の機会の双方が本道に備わっていることが、人口減少対策に際し、ポイントとなる旨の議論をしてきた。その稼ぎ頭として期待される観光現場で大きな課題となっていることのひとつが、高度な観光人材の不足。知事の課題認識と今後の対策の具体的方向性を伺う。

2. クリエイティブ産業の育成について

若者の道外流出抑止に向けたこれまでの取組みが、中々、有効打に繋がらなかった現実を踏まえ、若者自身の意向を改めて把握すべき。

通信制高校ヒューマンキャンパス高等学校の、全国に45ある学習センター中、三年連続、生徒満足度1位を達成した旭川学習センター星野校長先生によると、例えば、アニメとかゲームに係る、クリエイティブで自分を表現できる夢を仕事として叶えられる、専門的な、学びと仕事の場のこと。同業界の高い成長可能性と合わせ考えると、クリエイティブ産業も力を注ぐべき分野のひとつになる。知事ならびに教育長の考えを伺う。

3. 質の高い教育の横展開について

人を惹きつけ、引き留めるにあたり、子育て世代夫婦のニーズに沿った取組は欠かせない。この四半世紀、ほぼ一貫して流入により人口が増え続け、特に近年、30～39歳の層と、0～9歳、10～19歳の層が人口増加の中心を担っている東川町が近年、力を入れているのが教育という点からも、同町で取り組まれているような質の高い教育を全道に横展開すべき。知事ならびに教育長の考えを伺う。

4. メンタルヘルスケアに関する北森カレッジの役割について

労働力人口の減少や国際競争の激化に伴い、今や、生産性の向上が経済界、国ともに至上命題。そこに訴えかけ響く取組みが、地方が企業の誘致や投資を引き出す重要なカギ。

平成28年の決算特別委で私は、東京本社の大手IT企業と当時の旭医大医師による共同研究成果について触れ、本道の極めて豊富な森林資源を背景に、森林浴などを活用した様々な健康増進施策を地方が進めていくことで、関係人口増加など地域創生に結びつく取組みの展開が可能では、と伺った。来春オープンする道立林大、北森カレッジの授業に、こうした地方創生講座を設けることを提案したい。知事の考えを伺う。

5. ICT関連企業誘致に向けた環境整備について

次に課題となるのは、森と森林浴を活用した地域創生、とりわけ、ICT関連企業の誘致を具現化する上で、森や山間部にも「光」以上の高速通信回線の導入などを促すための支援。知事の考えを伺う。

6. 学力向上について

社会減を増へと転じるにあたり、目を逸らすことのできない課題が「自然環境や食環境は魅力的だけれど田舎は教育水準が低い」との懸念を持たれている点。

大阪教育大の宍戸准教授によると、小4生を対象とした実験で、運動の有無と成績の関係を研究。運動した方が計算スピードや正答率が上がったとのこと。例えば、こうした成果を活用し、適度な運動を勉強の前に組み入れる時間割を導入するモデル校を全道で指定。その成果を本道でも具体的に検証することを提案したい。教育長の考えを伺う。

7. 未来チャレンジ基金について

申し上げてきたような方策を通じ、やがて全国から、質の高い学びを求めて若者が集まる北海道を実現できたとしても、知の探究の道を世界に向けて閉ざすべきではない。

せっかくなので、若者の海外留学を支援する本道の「未来チャレンジ基金」の仕組みを、若者の具体的課題解決力向上により強く結びつけ、かつ、その成果が、本道が抱える課題解決にもより直接的に資するよう、改変を提案したい。知事の考えを伺う。

8. 若者の未来実現に向けた財源確保について

最後に、伺ってきた七つの方策を含めた、若者の、夢や未来の実現に係る財源確保について。この間の様々な財源確保の取組みを通じ見えてきたのは、こうした夢や未来など、集めた資金で北海道が何をやりたいのか、皆様の前に明示し、その想いや情熱に対する「共感の連鎖」を獲得していくことの重要性。知事の考えを伺う。

詳しくは、北海道議会のホームページから、実際の質問の様子を動画でご覧いただけます。

<http://www.hokkaido-pref.stream.jfit.co.jp/>

※北海道議会ホームページ「ホーム」>「議会中継」>「過去の議会中継録画～視聴ははこちら」の順にページを開き、「●議員名から選ぶ」を選択しクリック。次に表示される議員名一覧から「安住太伸」の文字をクリックし、表示される画面で右側にある「再生」ボタンをクリックいただくと、動画再生ページが表示されます。

発行

北海道議会議員 安住 太伸 事務所

〒070-0034 北海道旭川市4条通7丁目923-1 ヨンナナビル2F
TEL.0166-27-3710 FAX.0166-27-3755
Mail minnahkd@ceres.ocn.ne.jp